

## 2024 年度 個人研究実績・成果報告書

2025 年 4 月 28 日

所属	商経学部	職名	教授	氏名	小田 徳仁
研究課題	企業会計および財務報告における複式簿記の役割と和式簿記との接点（継続）				
研究キーワード	企業会計 財務報告 複式簿記 和式簿記 パチョーリ簿記論 キリスト教	当年度計画に対する達成度	4.当初の計画どおり研究が進まなかった		
関連するSDGs項目	4. 質の高い教育をみんなに	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	10. 人や国の不平等をなくそう	16. 平和と公正をすべての人に	
<p>1. 研究成果の概要</p> <p>企業の経済活動が世界規模で行われるようになった結果、次の2つの側面で企業の企業価値報告に変化をもたらしている。1つは財務報告に関する開示方法の変化であり、2つめは財務報告に関する法規と会計基準の変化である。前者は企業がWeb上で開示している電子的な企業活動に関する情報の開示が挙げられる。このWeb上の企業情報開示は、従来の制度的な財務報告だけに留まらず、サステナビリティ関連財務情報報告やタイムリーな情報を開示する方向に発展を遂げている。今後の企業活動に関する企業評価報告は、【財務情報】+【サステナビリティ関連財務情報】が主流となることが決定的である。また後者は、IFRS会計基準と総称される「国際財務報告基準／国際会計基準」の世界規模での普及である。日本においても2025年3月末時点で東京証券取引所に上場する企業のうち、IFRS適用済会社数：282社、IFRS適用決定会社数：11社、合計：293社がIFRS会計基準を採用している。このように日本は世界標準に準拠した企業会計制度の構築に向け着実に歩んでいた。しかし、日本政府は2024年4月1日付けで、IFRS会計基準が要求している「四半期報告」制度を廃止するという暴挙に出た。また同日付けで、「中間財務諸表等規則」・「四半期財務諸表等規則」・「連結中間財務諸表規則」・「連結四半期財務諸表規則」及び各ガイドラインを廃止した。このような世界の標準から逸脱した日本の企業会計制度が世界中の投資者から非常に厳しい評価を受けることは間違いないことである。日本の企業会計制度を世界的に評価される正当なシステムに再構築するためのさらなる探究が不可避な状況となっている。このため、2024年は日本の企業会計制度そのものが大きく歪められた年となり、最新の財務報告に係る変更点の情報収集及び整理・確認作業に追われ、予定していた和式簿記に関する研究はストップせざるを得ない状況となっている。</p> <p>2. 著書・論文・学会発表等</p> <p>（できるだけご記入ください。査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）</p> <p>【論文（査読あり）】</p> <p>【著書・論文（査読なし）】</p> <p>【学会発表等】</p> <p>3. 主な経費</p> <p>① 資料収集および収集資料のデータ処理のため、FMV LIFE BOOKWU3/J3を購入した。</p> <p>② 関連する書籍を購入した。</p> <p>4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）</p> <p style="text-align: right;">（本文は2ページ以内にまとめること）</p>					